

投資情報ウィークリー

2017年10月16日号
調査情報部

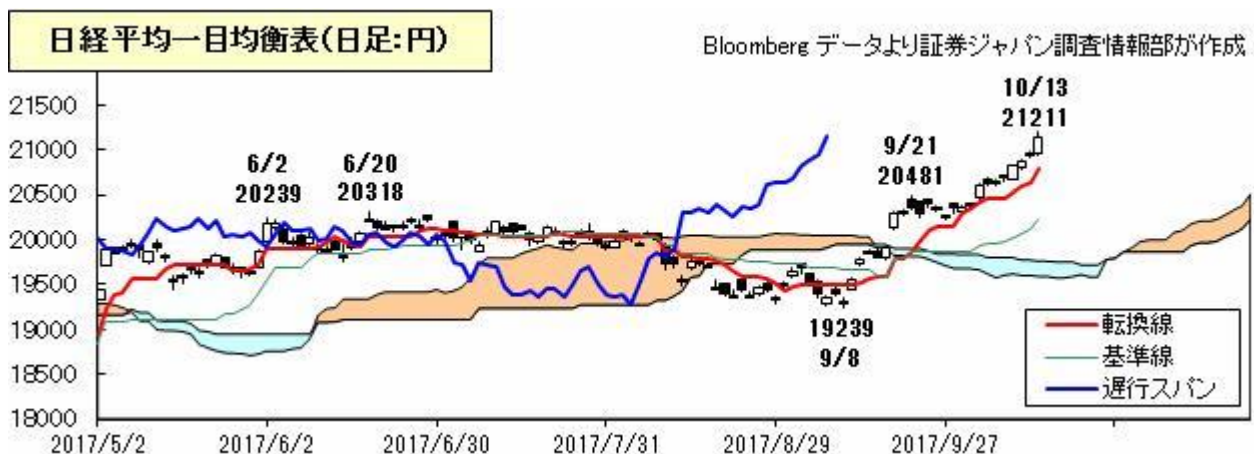
今週の見通し

先週の東京市場は上値追いとなった。米国株の堅調に加え、北朝鮮リスクの後退や衆院選に向けて与党が優勢との報道を背景に、買い優勢の展開となった。日経平均は13日まで9日連続の上昇となり、2015年6月24日のアベノミクス相場のザラバ高値(20952円)を抜いて、21000円の大台を回復した。物色は指数寄与度の高い主力銘柄が上昇したほか、業績好調で好取組の銘柄の堅調さが目立った。なお、10月オプションSQ値は20957.62円。米国市場は、良好な経済指標と減税策への期待から続伸歩調となり、NYダウは最高値更新が続いた。為替市場でドル円は、米長期金利が上昇したものの、1ドル112円台で一進一退の動きとなった。ユーロ円はじり高歩調となり、約半月ぶりに133円台半ばを付けた。

今週の東京市場は、概ねしっかりの展開となろう。急ピッチの上昇に対する警戒感や米韓軍事演習に伴う北朝鮮リスク、衆院選の状況等から、スピード調整となる可能性はあるものの、米国株の堅調や企業業績への期待から、戻りを試す動きが続こう。主力銘柄は外国人投資家の買いが見込まれるほか、業績好調銘柄が物色されよう。米国市場は高値警戒感やトランプ大統領発言への懸念がくすぶるものの、企業決算や減税策への期待から、堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、米景気指標を睨みながら、1ドル112円台でもみ合いが続こう。ユーロ円は域内景気的好調を背景に、ユーロ強含みとなり、1ユーロ134円をうかがう動きとなろう。

今週、国内では18日(水)に9月の訪日外国人数、19日(木)に9月の貿易統計が発表されるほか、22日(日)に衆院選投票が行われる。一方、海外では16日(月)に9月の中国消費者物価、17日(火)に9月の米鉱工業生産、18日に9月の米住宅着工、19日に7-9月期中国GDP、9月の鉱工業生産、小売り売上高、9月の米景気先行指数が発表されるほか、18日から中国共産党大会、19日、20日(金)にEU首脳会議、20日、21日(土)にAPEC財務相会合が開催される。

テクニカル面で日経平均は、戻りの大きな節目だった一昨年6月高値を抜いてきた。当面は今年6月20日高値(20318円)から9月8日安値(19239円)までの下げ幅(1079円)の倍返しの水準(21397円)を目指す動きとなろう。一方、25日線との乖離率は一時4.5%台まで拡大し、過熱感が強まっている。5日線(20901円:13日現在)や日足一目均衡表の転換線(20787円:同)が目先の下値めどとなるが、これらを下回ると25日線(20292円:同)の上昇を待つ形で調整となろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

★テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

東証1部信用倍率は、6日時点では2.33倍となっており、日証金貸借倍率も12日時点で0.88倍と1倍を割り込む水準にある。個別でも全体の37.2%に相当する754銘柄が1倍以下、0.7倍以下まで絞っても582銘柄と取組良好な銘柄が多数存在している。テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にある主な取組良好銘柄群

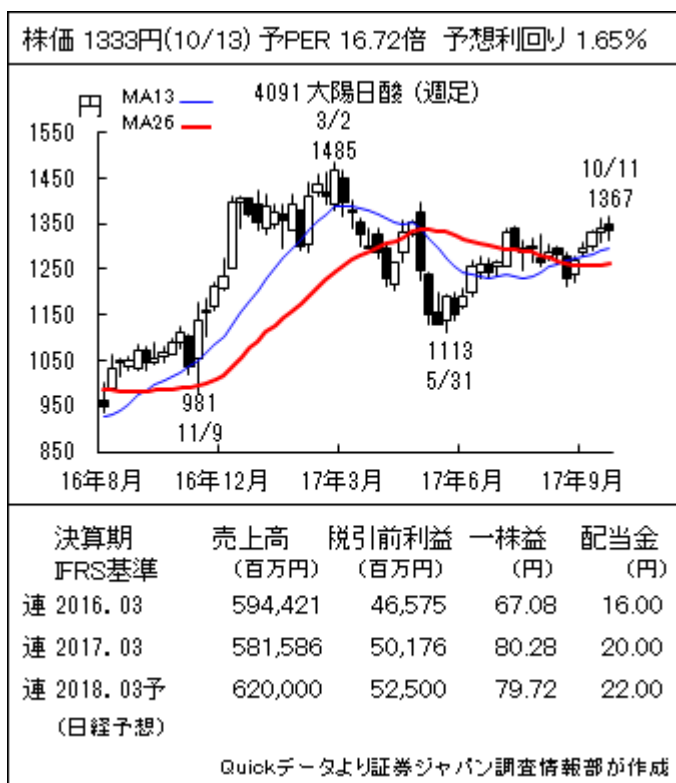
コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3608	TSIHD	956	31.2	0.89	1.83	25.9	0.05	15.27	19.78
8016	オンワード	919	25.1	0.82	2.61	35.6	0.08	11.38	11.39
2503	キリンHD	2729.5	21.8	2.89	1.50	7.1	0.11	8.84	13.50
8251	パルコ	1497	20.2	1.22	1.53	-	0.13	9.53	15.04
9303	住友倉	779	16.5	0.76	2.05	15.4	0.13	5.36	7.79
6305	日立建機	3505	41.4	1.81	0.85	62.7	0.16	10.07	18.47
7951	ヤマハ	4340	20.8	2.14	1.29	12.9	0.18	9.76	14.38
7984	コクヨ	1910	16.2	1.14	1.41	8.8	0.19	7.14	16.84
7616	コロワイド	2100	54.1	5.61	0.23	102.2	0.19	3.72	7.65
1721	コムシスHD	2719	14.6	1.45	1.83	13.8	0.19	10.21	14.76
6361	荏原	3815	36.3	1.44	1.57	-	0.19	9.18	14.06
8267	イオン	1712.5	95.7	1.27	1.75	8.3	0.19	3.14	2.35
9039	サカイ引越	6520	25.4	2.72	0.61	25.0	0.20	15.69	36.04
6923	スタンレー	4005	19.5	2.06	1.04	14.2	0.20	7.40	12.84
9832	オートバックス	1919	30.4	1.26	3.12	20.1	0.24	2.85	5.48
6222	島精機	6040	20.8	1.94	0.82	33.2	0.25	7.88	13.86
6841	横河電	2044	20.2	2.11	1.46	13.9	0.25	11.44	11.43
2181	パーソルHD	2683	28.2	4.40	0.67	7.8	0.25	15.79	20.17
8015	豊田通商	3795	12.1	1.22	2.05	19.7	0.26	7.65	8.90
6005	三浦工	2564	33.1	2.64	0.93	-	0.29	6.14	13.81
8179	ロイヤルHD	2976	38.9	2.33	0.73	7.2	0.38	6.54	14.87
2811	カゴメ	3695	37.6	3.46	0.75	14.2	0.38	5.58	7.26
2501	サッポロHD	3425	24.9	1.66	1.08	5.1	0.39	10.27	9.21
3387	クリスHD	1176	33.6	5.60	0.85	7.6	0.40	2.74	10.96
2222	寿スピリッツ	4380	43.2	10.89	0.68	15.7	0.41	13.72	19.12
6104	東芝機	656	18.8	1.02	1.82	16.3	0.41	16.82	24.21
7762	シチズン	797	15.8	1.04	2.13	9.3	0.41	1.37	3.03
9531	東ガス	2876.5	21.5	1.19	1.91	43.9	0.42	0.71	1.06
7731	ニコン	1964	22.8	1.41	0.81	999.9	0.44	4.13	8.47
4921	ファンケル	2530	40.0	2.25	2.29	167.4	0.45	4.66	14.28
4911	資生堂	4623	56.8	4.54	0.54	52.3	0.46	5.74	16.08
4996	クミアイ化	821	17.6	1.14	0.97	45.6	0.47	16.86	22.06
4204	積水化	2228	16.7	1.91	1.70	5.7	0.48	5.48	9.47
3288	オープンH	4105	9.5	3.09	1.58	16.5	0.49	13.82	20.16
7732	トプコン	2261	42.0	3.94	0.88	25.6	0.49	12.71	13.78
4246	DNC	1829	11.5	2.23	1.64	8.5	0.50	4.83	13.53
9603	HIS	3620	17.6	2.66	0.71	40.1	0.51	4.35	10.75
7741	HOYA	6178	24.5	4.54	1.21	-	0.52	0.17	5.59
2168	パナソG	1464	53.8	2.81	0.81	25.9	0.52	20.53	33.83
6849	日本光電	2604	21.8	2.18	1.34	10.4	0.54	1.62	2.53
5631	日製鋼	2702	22.0	1.81	0.92	13.5	0.54	18.04	33.82
7205	日野自	1432	16.4	1.74	1.81	5.4	0.55	9.95	9.84
7550	ゼンショーHD	2086	32.0	4.58	0.86	15.5	0.57	1.15	2.65
2897	日清食HD	7090	30.1	2.14	1.26	18.8	0.59	2.62	3.06
1951	協エクシオ	2378	14.3	1.41	2.10	10.2	0.59	14.10	21.63
7272	ヤマハ発	3315	12.8	1.99	2.35	24.3	0.59	6.33	11.61
6101	ツガミ	1004	19.1	1.80	1.59	46.0	0.66	9.53	15.36
6741	信号	1220	17.7	1.04	1.96	40.5	0.67	5.14	9.52
5302	カーボン	4815	44.3	2.12	1.03	-	0.68	18.36	31.59
6098	リクルート	2769	37.9	6.17	0.79	-	0.70	23.06	32.15

※指標は10/12時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

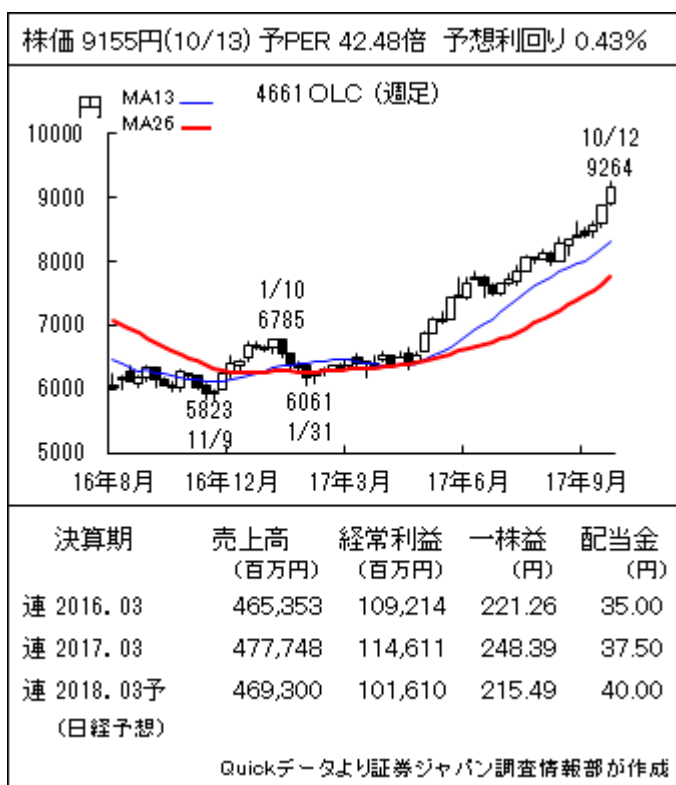
大陽日酸 (4091・東 1)

三菱ケミカル系で産業用ガスのトップ。ステンレスポトル『サーモス』が人気。18年3月期第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比13.1%増の1508.6億円、営業利益が同16.3%増の143.3億円となった。主力のガス事業では国内が、産業ガス関連で溶断機器・溶接材料が伸びたほか、エレクトロニクス関連では液晶パネル・半導体関連向けに需要が増加した。また、エネルギー関連ではLPガスが販価上昇で、前年を大きく上回った。米国では昨年エア・リキード社から買収した事業が寄与したほか、エレクトロニクス関連の機器・工事も好調だった。アジア・オセアニアでは台湾を中心にエレクトロニクス関連の需要増で大幅増となった。一方、サーモス事業はインバウンド需要が一巡し、減収減益となった。中間および通期の計画は据え置かれたが、営業利益の中間計画(273億円)に対する第1四半期の進捗率は52.5%と前年同期の47.5%を上回っており、計画上振れも期待されよう。(大谷 正之)



オリエンタルランド(4661・東 1)

第1四半期は売上高が前年同期比2.7%増の1098.7億円、営業利益が同10.0%増の250.6億円。東京ディズニーシーの新規アトラクション『ニモ&フレンズ・シーライダー』の好調で入園者数が前年を上回ったほか、シーの15周年記念イベントの反動による商品、飲食販売の減少を入園料値上げで相殺し、増収となった。営業利益は人件費の増加などがあったものの、増収効果や商品・飲食原価率の減少、ホテル事業の費用減少などで増益となった。通期見通しは据え置かれたが、第2四半期は、映画とのタイアップイベント『ディズニー・パイレーツ・サマー』やエレクトリカルパレードのリニューアルなどがあり、8月の天候不順があったものの、上半期の入園者数は1477.5万人(前年同期比3.1%増)と、上半期としては過去最高の入園者数となった。さらに、2018年度にはディズニーリゾート35周年「Happiest Celebration!」のイベントが控えている。新しい昼のパレード「ドリーミング・アップ!」に加え、「イツ・ア・スモールワールド」のリニューアルオープンも予定されている。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三菱電機 (6503・東 1)

第1四半期の営業利益は前年比24.4%増の742億円。有機EL関連、スマホ、電気自動車(EV)関連の設備投資増加、自動車機器が好調だった産業メカトロニクス部門が大幅な増益だった他、パワー半導体の需要増などの電子デバイス部門、採算改善などが寄与した情報通信システム部門も増益だった。通期の営業利益は3000億円を計画(期初計画は2800億円)。ただ、有機EL、スマホ、EV、半導体業界などの設備投資拡大が続くとみられることから、収益の柱の一つであるFAシステムの好調が見込まれる他、生産性の改善効果、為替動向(会社想定レートは1ドル105円、1ユーロ120円)などを鑑みると保守的な計画と思われる。なお、2020年度までに売上高5兆円以上、営業利益率8%以上というやや高いハードルに見える成長目標を掲げているが、次世代のものづくりを実現するトータルソリューション「e-F@ctory」やパワー半導体、宇宙システム、自動車機器などの成長が鍵となろう。(増田 克実)



その他

今期、来期と業績拡大が期待される主な銘柄

ウエルシアHD(3141)、SUMCO(3436)、昭和電工(4004)、花王(4452)、東海カーボン(5301)、古河電工(5801)、LIXILG(5938)、日立(6501)、安川電機(6506)、日本電産(6594)、パナソニック(6752)、ローム(6963)、ソフトバンク(9984)

ビックカメラ(3048)

今期の営業利益は前年比14.4%増の250億円を見込む。PB商品の開発強化・拡大による利益率の改善、コマとの物流統合効果、EC事業の拡大、構造改革によるソフマップの黒字転換などが見込まれる。また、2011年の地デジへの完全移行時に購入した液晶テレビを始めとした家電製品の買い替え需要の増加なども今後期待されよう。

コマツ(6301)

会社側の通期営業利益は1560億円と減益の計画だが、KMC(コマツマイニング)の新規連結費用などで約480億円の減益分が織り込まれている。ただ、今後の国内建機需要を慎重に見るとしても、足元の世界景気の動向、為替水準、鉱山機械の需要回復などが予想される他、第1四半期決算発表時に据え置かれた期初計画は保守的と思われる。来期は、資源価格回復の恩恵を受けやすいとみられるKMC(資源メジャー向けに強みを持ち、部品・サービス事業が売上高の約8割)の収益貢献が期待される他、KMC一時費用の減少などが増益要因となりそう。

日本信号(6741)

ホームドアなど鉄道会社の安全投資や国の交通系インフラへの投資は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて徐々に加速するとみられ、同社主力製品の需要拡大が期待されよう。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

10月16日(月)

9月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)

10月17日(火)

特になし

10月18日(水)

9月訪日外国人人数(16:00、政府観光局)

10月19日(木)

9月、17年度上半期貿易統計(8:50、財務省)

8月全産業活動指数(13:30、経産省)

10月20日(金)

9月粗鋼生産(14:00、鉄連)

9月主要コンビニ売上高(16:00、フランチャイズチェーン協)

皇后さま誕生日(83歳)

10月22日(日)

衆院選投開票

<国内決算>

10月16日(月)

15:00~ 【2Q】東宝<9602>

時間未定 メタックス<6172>

10月20日(金)

13:00~ 【3Q】モバファク<3912>

15:00~ 【1Q】ゲンキー<2772>

【2Q】東製鉄<5423>、エンプラス<6961>、ジャフコ<8595>

【3Q】サーティワン<2268>

時間未定 【2Q】KOA<6999>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月16日(月)

- 中 9月消費者物価・卸売物価
- 米 10月NY州製造業景況指数
- 米韓海軍合同演習(26日まで)
- 休場 コロンビア(民族祭)

10月17日(火)

- 独 10月ZEW景気期待指数
- 米 9月輸出入物価
- 米 9月鉱工業生産・設備稼働率

10月18日(水)

- 米 9月住宅着工件数
- 米 ベージュブック
- 休場 シンガポール、マレーシア(ヒンズー教新年)
- 中国共産党全国代表大会(北京)

10月19日(木)

- 中 7~9月期GDP
- 中 9月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~9月の都市部固定資産投資
- 米 10月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 9月景気先行指数
- EU首脳会議(20日まで、ブリュッセル)
- 休場 インド(ヒンズー教デワリ祭)

10月20日(金)

- 欧 8月ユーロ圏国際収支
- 米 9月中古住宅販売
- APEC財務相会合(21日まで、ベトナム・ホイアン)
- 休場 インド(ヒンズー教デワリ祭)

<海外決算・現地時間>

10月16日(月)

- ネットフリックス

10月17日(火)

- ゴールドマン・サックス、J&J、ユナイテッドヘルス、モルガン・スタンレー、IBM

10月18日(水)

- イーベイ、アメックス、アルコア

10月19日(木)

- トラベラーズ、ベライゾン、インテューイティブ、ペイパル

10月20日(金)

- GE、P&G、ハネウェル・インターナショナル

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 10 月 13 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 10 月 13 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。